

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（経営体育成基盤整備事業）				
地区名	碧南地区				
事業箇所	碧南市三角町 外				
事業のあらまし	<p>本地区は碧南市の東部に位置し、一級河川矢作川右岸に面した畑作を主体とした地域を対象としている。</p> <p>農業生産基盤は、1971年度から2012年度にかけて碧南地区等により、区画整理及び末端パイプラインが整備されている。しかし、国営幹線水路から各ブロックの揚水機場までの用水路は、1964年度～1971年度に造成されたコンクリート製の開水路であり、老朽化による漏水や水草の繁茂、流入土砂が生じており、水管理に苦慮している。</p> <p>このため、用水路を開水路からパイプラインに改修し、農業用水の安定供給及び水管理の省力化を図り、担い手農家への農地集積を促進し、農業経営の改善・安定化を図る。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>用水路をパイプライン化することで、水管理の省力化を図り、担い手農家への農地集積を促進し、農業経営の改善・安定化を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2014)	再評価時(2021)	変動要因の分析	
	事業期間	2015～2020	2015～2022	関係機関との協議による延長	
	事業費(億円)	20.0	24.6		
	経費内訳	工事費	18.0	23.0	仮設計画変更による増 労務資材費の増 (2014年単価→2021年単価)
		用補費	0.3	0.2	精査による減
その他		1.7	1.4	精査による減	
事業内容	用水路工 5.8km	用水路工 5.8km			
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>本地区の用水路は、造成後40年以上経過し、老朽化が進んでいる上、水管理に多大な労力を要しており、効率的な営農の支障となっている。</p> <p>今後、担い手農家が将来にわたって地域の農業を支えることができるよう、用水路を整備し、農地集積を促進する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>現時点で本事業による整備が未着手の用水路については、依然として水管理に多大な労力を要しており、用水路を整備する必要がある。</p> <p>また、担い手農家の営農意欲は高く、農地の「受け手」と「出し手」との間で賃借の話合いが進められており、担い手農家による農地集積の気運は高まっている。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未着手の用水路の老朽化は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p> <p>担い手による農地集積の機運が高まっている。</p>			
	判定B	B	<p>A：事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		

		<p>【理由】</p> <p>用水路の整備要望は強く、施設の老朽化は改善されておらず、地域農業を支える担い手農家に農地集積を進める必要があるため、事業の必要性は事前評価時と同等である。</p>																																																																																																													
② 事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="8">←————→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水路工</td> <td colspan="8">←————→</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費(億円)</td> <td>当初計画</td> <td colspan="7">20.0</td> <td></td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="7">23.2</td> <td></td> <td>23.2</td> </tr> <tr> <td>今回計画</td> <td colspan="7">23.2</td> <td>1.4</td> <td>24.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初計画 ①</th> <th>実績 ②</th> <th>達成率(%) ②÷①</th> <th>今回計画 ③</th> <th>達成率(%) ②÷③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用水路工(km)</td> <td>5.8</td> <td>5.4</td> <td>93%</td> <td>5.8</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>20.0</td> <td>23.2</td> <td>116%</td> <td>24.6</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事費</td> <td>18.0</td> <td>20.3</td> <td>113%</td> <td>23.0</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>10%</td> <td>0.2</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7</td> <td>0.9</td> <td>53%</td> <td>1.4</td> <td>64%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】</p> <p>用水路工 5.4km</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】</p> <p>該当なし。</p>			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計	工種区	調査・設計	←————→									用地補償			←→				←→			用水路工	←————→									事業費(億円)	当初計画	20.0								20.0	実績	23.2								23.2	今回計画	23.2							1.4	24.6		当初計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①	今回計画 ③	達成率(%) ②÷③	用水路工(km)	5.8	5.4	93%	5.8	93%	事業費(億円)	20.0	23.2	116%	24.6	94%	工事費	18.0	20.3	113%	23.0	88%	用地補償費	0.3	0.0	10%	0.2	15%	その他	1.7	0.9	53%	1.4	64%
			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計																																																																																																				
	工種区	調査・設計	←————→																																																																																																												
		用地補償			←→				←→																																																																																																						
用水路工		←————→																																																																																																													
事業費(億円)	当初計画	20.0								20.0																																																																																																					
	実績	23.2								23.2																																																																																																					
	今回計画	23.2							1.4	24.6																																																																																																					
	当初計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①	今回計画 ③	達成率(%) ②÷③																																																																																																										
用水路工(km)	5.8	5.4	93%	5.8	93%																																																																																																										
事業費(億円)	20.0	23.2	116%	24.6	94%																																																																																																										
工事費	18.0	20.3	113%	23.0	88%																																																																																																										
	用地補償費	0.3	0.0	10%	0.2	15%																																																																																																									
	その他	1.7	0.9	53%	1.4	64%																																																																																																									
2) 未着手又は長期化の理由	<p>事業着手後に仮設計画の変更が生じ、これに伴う関係機関と再協議が必要となり、不測の時間を要したため。</p>																																																																																																														
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <p>特になし。</p> <p>【今後の見込み】</p> <p>今後、予算確保に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了が見込まれる。</p>																																																																																																														
判定	<p>B</p> <p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B ① 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ① これまで事業長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】</p> <p>事業期間を延長したことにより、ほぼ計画通りの完成が見込まれるため。</p>																																																																																																														

③ 事業の効果の変化

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】
事前評価時からの土地利用の大きな変化はない。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

区 分		事前評価時 (基準年：2014)	再評価時 (基準年：2021)	備 考
費用 (億円)	当該事業による費用	15.9	25.9	
	関連施設の整備費用等 注)	86.7	117.3	
	合計 (C)	102.6	143.2	
効果 (億円)	作物生産効果	120.7	179.9	
	品質向上効果	0.6	0.9	
	営農経費節減効果	-1.5	-2.3	
	維持管理費節減効果	-7.4	-10.5	
	国産農産物安定供給効果	—	23.1	
	合計 (B)	112.4	191.1	
	(参考) 算定 要因	農地面積 (ha)	425.2	425.2
費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.3	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。

注) 関連施設の整備費用等の内訳

- ・ 関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので頭首工や幹線水路など
- ・ 評価期間：48年(当該事業の工事期間8年+40年)
- ・ 算定式：新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局企画部 土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。

【変動要因の分析】

2015年に改訂された「新たな土地改良の効果算定マニュアル」により新たに算定できることとなった「国産農産物安定供給効果」を追加し費用対効果分析を行ったところ、費用対効果分析結果(B/C)は1.3となった。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【事前評価時の状況】

該当なし。

【再評価時の状況】

該当なし。

【変動要因の分析】

該当なし。

判定

A

- A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
- B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
- C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

	<p>【理由】 事前評価時からの大きな効果の変化はないため。</p>
<p>Ⅲ 対応方針（案）</p>	
<p>継続</p>	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
<p>Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容</p>	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・担い手の農地利用面積・集積率 ・営農状況</p>	
<p>Ⅴ 事業評価監視委員会の意見</p>	
<p>碧南地区の対応方針（案）[事業継続] を了承する。</p>	
<p>Ⅵ 対応方針</p>	
<p>事業継続</p>	